

マルチメディア関連プロジェクトの調査

1997年3月

(財) 阪神淡路産業復興推進機構 中嶋 邦弘ほか

阪神・淡路大震災の産業の創造的復興のためには、将来の社会生活・産業活動を見据えたところの、これから大きく発展すると期待されているマルチメディアの分野について、先行する欧州の現状を調査し、大震災復興への道筋を樹立しようとする。

1. フランス国立映像研究所視察

(1) 研究所の概要

当研究所は映像デジタル化および保存を自的に1989年に設立したが、現在は転換期にきており、新センター建設による改革を計画している。

組織は大きく分けて3部門(①映像アーカイブ、②研究・人材養成・プロダクション部門、③公共的情報サービス)に分かれており、リール・リヨンなど5ヶ所に関係者がおり、900人が従事している。

(2) 事業の注目点

①国と民間で半々に負担しており、映像の貸し出しと養成コースが収入源。

②情報サービス部門11、図書館的な役割で、学校・研究機関へ無料で情報提供している。(電子図書館のようなもの)

③プロダクション部門は新しい未来の分野の音楽、演劇、文学、などのドキュメンタリー的なものについて制作する。

④アーカイブの著作権については、ニュース放送映像の著作権は1986年に著作権を認めない法律ができ、自然災害などの映像をアーカイブしている。

⑤この機関はフランスのテレビ、他のヨーロッパのテレビ関係団体の全ての人に関わり、映像に関する幅広い分野の可能性について研究しており、映像をテレビ・映画のクリエイターが情報を取り出せるようにしている。同時に今まで保存されている映像を修復して、いい状態にして保存する能力も持っている。

(3) 交流の可能性

ヨーロッパにはこのような能力を持った研究所は他に無いと言っており、神戸が望むなら人材を派遣する用意もある。



2. イッツェホー・イノベーション・センター (IZET)

(1) センターの概要

当センターはイッツェホー市と郡が中心に出資した組織で、建物は完成間近(総工費は土地代を除いて1500万マルク)で、センターは、イノベーションに開放的に対応していくためにハイテク産業の入居を促進している、現在はインターネットプロバイダーなど12社が既に入居している。

ハイテク産業としては、パーチャルリアリティー、バイオテクノロジー、ネットワーク関係、半導

体製造などを考えているが、セメントメーカーも含まれているとのこと。

入居の環境は、水・電気がそろい、エネルギーも非常にやすく、下水処理も完備、周辺にはアパートも650戸（軍施設の跡）、中央病院もあり非常に便利である。

市・郡長が監査役会に参加しており、事業税も非常にやすく、研究機関および大学とも連携、職員数は17名で運営している。

(2) 事業の概要

①室の貸し出し：情報分野だけでなく、化学、物理などいろいろな企業に対して、テナント料は1平方メートルあたり13~20マルク（1000円~1500円程度）

②コンサルティング業務：未来産業につながる活動（自動車、セキュリティ、原子力など）

(3) 交流の可能性

神戸KIMECプロジェクトに非常に関心を持っており、技術協力等の情報交換を期待している。連携できることがあれば協力する。

3. コモ・コンピューター&モーション社

(1) 会社の概要

①1990年に大学生（キール工科大学）であった現社長と同僚で起業。テクノロジーセンターを間借りして開始、最初はフォルクスワーゲン社や台湾製のビデオ制作などを行っていた。

②1991年にお客のニーズが把握でき、独自製品の開発を手がける、見本市で見たソニーのデジタルビデオの編集機の制作を思いついた。

③開発商品がソニーに認められ共同事業開始。1994年には、アメリカ・オーストラリアなど世界を相手に商売できるようになった。

④会社規模と環境としては、社員30名、事務所800。事務所をキール郊外の静かな田園の中に建設中、完成間際。社長も社員も若く、「おい、おまえ」の関係でおのおのに権限を持たせている。

(2) 事業の概要

①TTZ（シュレスビヒ・ホルシュタイン州のテクノロジー・トランスファー・センター）からの助成が、素計30~40万マルク（総投資は220万マルク）。製造費、管理費の手当てで、銀行からの融資を交渉（銀行の評価はOK）。

②当社の製品は、ビデオ編集に対するニーズから、従来の編集機は扱いにくいので、パソコンで編集する方法を考えた（ビデオとPCの接点を考えた）。パソコンでビデオ映像をコントロールするハード・ソフトの開発、現在はソニーがこの技術を認めており、共同事業として実施している。

③ソニーとは、見本市の出展がきっかけで評価され、ソニーからモジュールをもらって対応、昨年よりソニー社員が派遣され、新製品開発に着手、現在はソニーネームで売っているが、COMOネームで売ることも考えている。

(3) 交流の可能性

ドイツの一般家庭向けの商品として人気があり、インターネットによる注文も計画、今年中にアメリカへの進出も希望しており、TTZが助成した成功ベンチャー企業の代表格。

4. ノルトラインペストファーレン経済振興公社（NRW）

(1) 公社の概要

NRWは1960年に企業誘致および産業構造変換への助成を目的に州政府が設立した外郭団体。

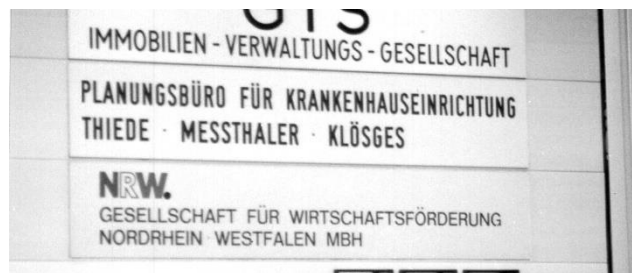
日本、シンガポールには拠点を持ち、韓国、ベトナム、ニューヨーク、南アフリカ、中国には事務所を持っている。

(2) 主要業務

①州のPR、②情報伝達、③各種プロジェクト相談、④各種事業体と行政の取り次ぎ、など。

(3) 交流の可能性、当州の背景、取り組みプロジェクト

ノルトラインベストフアーレン州は人口1270万人（ドイツ人口の4分の1）、ドイツで一番西側の州で面積34千平方メートル、社会総生産は5389億ドル（ドイツ全体の4分の1）、ルール工業地帯があり、石炭、鉄が取れるのでドイツの中心地となってきたが、1960年に入って石炭産業が陰りをみせ、税収も減ってきたことにより、政府は産業構造の変革を開始、電子・電機・ハイテク産業に目を付け、1990年には情報通信産業の振興を目指した。



★マルチメディアサポートセンター（ケルン）

州政府と民間企業が設立。会社がマルチメディア産業をどのようにやっていくかの企画立案、ネットワーク構築やハード、ソフトウェアの互換性確認などを行う。

★マルチメディア能力センター

州政府と大手出版会社が設立。テレビやラジオなどマスコミ業界を対象とした、オンラインサービスの研究と電子サービスの提供を計画。

★インターアクティブプロジェクト（ケルン、ボン）

ドイツテレコムが運営。ISDN回線を使って、ビデオオンデマンドのサービスを実験提供。

★インフォシティプロジェクト

民間会社が運営、非常に大きなプロジェクト。一般住宅1000戸、企業500社、大学、研究所25ヶ所をネットワークで結ぶ。マルチメディアに関する市民ニーズを把握し、既存産業の改善にも繋げる。3月10日から実験開始予定。

★デジタルコードレステレホン（DECT）プロジェクト

ヨーロッパでの標準化される無線を実証実験するプロジェクト。既に実験は終了、その結果予想以上に中継局の投資が大きく、大都市での導入であれば整備可能との結論を得た。これに関して日本のNTTがPHSの実験免許をドイツ郵政省に申請中。

★ゲルゼンキルヒェン、マルチメディアプロジェクト

電力系子会社を中心に、高速ネットワークを使った実験を行うプロジェクト。

【ゲルゼンキルヒェン、マルチメディアプロジェクト】

☆プロジェクトの概要

1998年1月から通信の完全自由化が予定されておりドイツテレコムに次ぐ事業主体（他に民間1社あり）としてマルチメディアをテーマに実証実験を行う。今後、本格展開をはかるため会社名をRWE（ドイツ最大の電力会社）の子会社であるテリアンス社からオテロ社に1問前に変更した。

☆実験事業の概要

- ①CATVのある特定のエリア内で500戸を対象に高速の（2Mbit/s）インターネット接続を実施。
- ②実施期間96年6月から98年12月までの予定。

③プロジェクトのパートナーは、ゲルゼンキルヒェン市他5社。

④調査内容としては、ATMネットワークやデジタルコードレス電話などの技術面での検証と一般消費者

費者のアクセプタンスの調査。現在、第1段階の1/3が終了した。

⑤課題は、ほとんどの家庭で無線がどのように使われるかが大きな問題。

⑥実験用サーバーの内容としては、半分以上が企業の広告、残りは遠隔教育や電子バンキングであり、今回の実験を元に、今後はルール工業地帯を対象に商業ベースでの業務展開を図っていく。オテロ社職員全体で2100名、うちマルチメディア部門は50名が担当している。



5. その他

以上のマルチメディア系の団体・会社などのほかに、阪神淡路大震災産業復興プロジェクトの「エンタープライズ・ゾーン構想」等について種々の調査、相談、地元投資勧誘を行った。

- ① フランス政府経済財政省
- ② シュレスビヒ・ホルシュタイン州経済振興公社
- ③ キール商工会議所
- ④ ポルト・ド・ベルサイユ国際農業見本市（兵庫県ブース等）
- ⑤ 北ドイツ放送（インタビュー）